



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,139	9.9	5,924	16.7	8,372	38.2	6,177	43.5
30年3月期第2四半期	44,698	10.3	5,078	118.6	6,058		4,303	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,156百万円 (42.6%) 30年3月期第2四半期 4,315百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	376.59	348.34
30年3月期第2四半期	262.37	242.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	176,048	85,297	48.5
30年3月期	177,181	79,920	45.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 85,297百万円 30年3月期 79,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		47.50		47.50	95.00
31年3月期		47.50			
31年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,800	10.0	12,000	3.1	12,200	4.1	8,950	37.8	545.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	17,172,000 株	30年3月期	17,172,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	768,961 株	30年3月期	768,927 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,403,050 株	30年3月期2Q	16,403,073 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復が続いております。一方、先行きに関しては、米国発の貿易摩擦による世界経済への影響が懸念され、個人消費は力強さを欠いており、不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。2018年4月の診療報酬改定や第3期医療費適正化計画などにおいて各種施策が講じられており、現在のジェネリック医薬品の数量シェア72.2%（2018年4-6月期 日本ジェネリック製薬協会調べ）から、80%目標に向けて、更なるジェネリック医薬品の普及が見込まれます。一方、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、2018年4月に薬価制度の抜本改革が行われ、「上市から12年が経過した後発品については1価格帯を原則とする」こと等が決まりました。1価格帯への集約等は2020年度の薬価改定から適用される見込みです。また、2021年度以降は毎年薬価改定が行われるなど、ジェネリック医薬品業界は大きな変化の時期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2018年5月に発表した「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」に基づき、国内ジェネリック医薬品事業を基盤としつつ、新規市場への進出・新規事業の創出など、より世の中や地域社会に必要とされる企業となるべく各種施策に取り組んでおります。6月には新製品8成分23品目を初年度売上高1,300百万円の計画で販売を開始し、当社の製品数は341成分765品目となりました。7月には山形工場新棟に製造設備を追加し、大阪・岡山・山形の3工場で110億錠の生産能力（建屋は140億錠まで対応可能）となりました。12月には新製品6成分14品目を通期で460百万円の計画で販売を開始する予定です。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、49,139百万円（前年同期比9.9%増）となりました。売上原価率は55.2%と前年同期比2ポイント悪化したものの、売上総利益は21,993百万円（同5.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費等の増加により16,068百万円（同1.4%増）となりました。その結果、営業利益は5,924百万円（同16.7%増）、経常利益は8,372百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,177百万円（同43.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、176,048百万円となり、前連結会計年度末比1,132百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券の減少1,999百万円、建物及び構築物の増加13,399百万円、建設仮勘定の減少16,418百万円などです。

負債につきましては、90,750百万円となり、前連結会計年度末比6,510百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少2,744百万円などです。

純資産につきましては、85,297百万円となり、前連結会計年度末比5,377百万円の増加となりました。そのおもな要因は、利益剰余金の増加5,398百万円などです。

その結果、自己資本比率は48.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して5,779百万円増加し、17,290百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,285百万円の収入（前年同期比525百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,651百万円（同2,637百万円増）、法人税等の支払額2,534百万円（同1,887百万円増）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは254百万円の支出（前年同期比5,576百万円減）となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出8,999百万円（同6,999百万円増）、有価証券の売却による収入14,999百万円（同8,999百万円増）、有形固定資産の取得による支出7,639百万円（同3,321百万円減）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,599百万円の支出（前年同期は6,808百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,819百万円（前年同期比496百万円増）などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月14日に公表した平成31年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成30年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247	13,290
受取手形及び売掛金	24,185	24,990
電子記録債権	6,278	6,489
有価証券	10,999	8,999
商品及び製品	17,609	16,857
仕掛品	9,777	6,883
原材料及び貯蔵品	8,951	12,975
その他	2,513	4,941
貸倒引当金	△363	△105
流動資産合計	94,200	95,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,722	48,122
機械装置及び運搬具(純額)	12,807	12,805
土地	9,803	9,803
建設仮勘定	18,282	1,864
その他(純額)	1,372	1,261
有形固定資産合計	76,989	73,856
無形固定資産	1,936	1,695
投資その他の資産		
投資有価証券	427	408
退職給付に係る資産	36	35
その他	3,595	4,735
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,054	5,172
固定資産合計	82,980	80,725
資産合計	177,181	176,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385	6,342
電子記録債務	6,412	8,843
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	4,249	5,174
未払法人税等	2,766	2,573
引当金	95	132
その他	16,144	8,305
流動負債合計	35,904	32,221
固定負債		
新株予約権付社債	15,046	15,040
長期借入金	44,803	42,059
引当金	128	11
退職給付に係る負債	287	—
その他	1,091	1,417
固定負債合計	61,356	58,528
負債合計	97,260	90,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	72,816	78,214
自己株式	△5,639	△5,640
株主資本合計	79,765	85,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	134
退職給付に係る調整累計額	7	—
その他の包括利益累計額合計	155	134
純資産合計	79,920	85,297
負債純資産合計	177,181	176,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	44,698	49,139
売上原価	23,779	27,145
売上総利益	20,919	21,993
販売費及び一般管理費	15,841	16,068
営業利益	5,078	5,924
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	2	2
補助金収入	90	162
デリバティブ評価益	564	1,615
為替差益	176	344
貸倒引当金戻入額	—	257
その他	240	127
営業外収益合計	1,092	2,537
営業外費用		
支払利息	77	76
その他	34	13
営業外費用合計	111	90
経常利益	6,058	8,372
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度終了益	—	298
特別利益合計	—	298
特別損失		
固定資産処分損	44	19
特別損失合計	44	19
税金等調整前四半期純利益	6,014	8,651
法人税等	1,710	2,474
四半期純利益	4,303	6,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,303	6,177

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,303	6,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△12
退職給付に係る調整額	△15	△7
その他の包括利益合計	12	△20
四半期包括利益	4,315	6,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,315	6,156
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,014	8,651
減価償却費	3,932	3,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	268	△257
その他の引当金の増減額(△は減少)	82	△376
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産処分損益(△は益)	11	19
受取利息及び受取配当金	△20	△30
支払利息	77	76
デリバティブ評価損益(△は益)	△564	△1,615
有価証券評価損益(△は益)	△6	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,857	△1,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	55	△378
仕入債務の増減額(△は減少)	39	3,388
その他	440	△1,661
小計	8,471	10,794
利息及び配当金の受取額	15	25
利息の支払額	△78	△76
補助金の受取額	—	77
法人税等の支払額	△647	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,760	8,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△663	△2,210
定期預金の払戻による収入	2,553	4,991
有価証券の取得による支出	△2,000	△8,999
有価証券の売却による収入	6,000	14,999
有形固定資産の取得による支出	△10,960	△7,639
長期貸付けによる支出	△174	△1,150
その他	△585	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,830	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△90	—
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,323	△1,819
配当金の支払額	△778	△779
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,808	△2,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,934	5,779
現金及び現金同等物の期首残高	7,112	11,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,046	17,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(確定給付年金制度の終了)

当社は、平成30年4月1日付けで確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度終了の処理を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度終了益」298百万円を特別利益に計上しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月26日開催の第62回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額339百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。